



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja/ir.html>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）須藤 正樹
問合せ先責任者 （役職名）財務経理室長 （氏名）佐藤 学 TEL 052-446-6100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	2,311	△2.5	△344	—	△426	—	△568	—
2024年12月期第3四半期	2,369	58.4	△27	—	△231	—	△339	—

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 △583百万円（－％） 2024年12月期第3四半期 △494百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△24.29	—
2024年12月期第3四半期	△15.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	9,518	6,042	63.0
2024年12月期	9,655	5,570	57.4

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 5,999百万円 2024年12月期 5,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,888	25.1	118	—	73	—	△71	—	△3.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期3Q	24,457,673株	2024年12月期	21,838,529株
2025年12月期3Q	181株	2024年12月期	181株
2025年12月期3Q	23,429,083株	2024年12月期3Q	21,631,875株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月17日(月)に決算説明会をライブ配信にて開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、米国の関税政策の影響やウクライナ情勢、中東における地政学的リスクが継続しており、資源価格の高騰による原材料費やエネルギーコストの上昇等が企業活動に影響を及ぼしております。こうした状況の下、国内景気は一時的な停滞の局面にあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。日銀短観9月調査によれば、大企業・製造業の景況感は、トランプ米政権の関税政策を巡る日米合意等、不透明感が後退したことにより、2四半期連続で改善し、大企業・非製造業の景況感は、建設や情報サービス、電気・ガス等が改善した半面、宿泊・飲食サービスや通信、不動産等が悪化したことにより、横ばいとなりました。

医薬品業界につきましては、2025年9月より、日本政府が創薬力を強化するために設置した官民連携の議論の場である「創薬力向上のための官民協議会ワーキンググループ」が本格的に開始され、投資とイノベーションの循環が持続する社会システムの構築について活発な議論がされております。このような業界の動向の中において、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなってまいります。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き好調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の売上は、処方データで1,608億ウォン（前年同期比13.1%増、約177億円/1韓国ウォン＝0.11円）となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場でのシェアは15%であり、引き続きシェア第1位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・製造及び販売の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社及び同社からライセンスまたは製品輸出を受けた世界各国の提携先企業によってtegoprazanに関する事業活動が進められております。当第3四半期連結会計期間末の時点でtegoprazanは世界54カ国に進出しております。また、HKイノエン社は、K-CAB[®]をはじめとするtegoprazan製品について、2030年の全世界における年間売上高3兆ウォンの達成を目指しています。

当第3四半期連結会計期間末の時点でtegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、モンゴル、インド、フィリピン、メキシコ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ペルー、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル及びパナマの18カ国であり、当社はHKイノエン社を通じて、製品の売上高等に応じたロイヤルティを受領しております。東南アジアや中南米の国々でも承認審査が進行中であるほか、ブラジル、中東地域等の国々で承認申請の準備が進められております。

当第3四半期連結累計期間においては、HKイノエン社およびサブライセンス先のSebela Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・ジョージア州、以下「Sebela社」）は、Sebela社の一部門であるBraintree Laboratories（本社：米国・マサチューセッツ州）が米国で実施中の第Ⅲ相臨床試験（以下「TRIUMPH試験」）について、良好な試験結果の取得と試験の完了を発表しました。TRIUMPH試験は、びらん性胃食道逆流症（EE）（以下、「EE」）および非びらん性胃食道逆流症（NERD）（以下、「NERD」）を対象とした米国第Ⅲ相臨床試験のピボタル試験です。Sebela社は、2025年4月23日（現地時間）、EE試験の治癒フェーズとNERD試験の双方において全ての主要評価項目と副次評価項目が達成されたことを発表しておりましたが、その後も継続して実施されていたEE治癒後の維持療法についても良好な試験結果が得られたことを発表しました。今回、TRIUMPH試験において、最大8週間の初期治療で完全に治癒したEE患者を対象に、tegoprazan 100mg、tegoprazan 50mg、またはlansoprazole 15mg（PPI）を24週間投与し、維持療法の効果を検証しました。その結果、tegoprazanは両用量群でlansoprazoleに対して非劣性を示し、主要評価項目である24週間の維持治療効果（寛解維持率）において、全患者群（LAグレードA-D）で統計的に優れた結果を示しました。特に、中等度から重度（LAグレードC-D）の患者では、両用量群でlansoprazoleに比べ改善がみられ、100mg群では統計的な優越性が示されました。また、24時間の胸やけ症状がない日数の割合においても、tegoprazanはlansoprazoleに対して非劣性を示しました。さらに、TRIUMPH試験における個別の有害事象の発生率は3%を上回ることなく、ほとんどが軽度かつ一過性でした。重篤な有害事象は1%未満であり、副作用の発現率はtegoprazan群、PPI群、プラセボ群で同程度でした。血清ガストリン値の平均は、治療期間を通じて正常範囲（0～180pg/mL）内に維持されました。これらの結果を踏まえ、Sebela社は、2025年第4四半期に、EEおよびNERDを対象として、米国FDAに承認申請を提出する予定です。

また、当第3四半期連結累計期間において、HKイノエン社は、提携先であるDr. Reddy's Laboratories（本社：インド・ハイデラバード）がインドで新たに製品販売を開始したことを発表しました。インドにおける製品名は「PCAB」で、適応症は「EE」「NERD」「胃潰瘍」の3つです。インドの消化性潰瘍薬の市場規模は、2024年時点で約1兆5,200億ウォン（約1,672億円）と評価されており、中国、米国、日本に次ぐ世界第4位の規模となっております。

さらに、当社は、tegoprazanの韓国物質特許（韓国特許番号：特許第1088247号）について、韓国の後発品メーカー等60社以上により消極的権利範囲確認審判が請求され、延長された特許権の効力範囲について争っていましたが、特許審判院の審決（第一審に相当）に続いて審決取消訴訟（第二審）においても、全件勝訴判決を獲得しました。当該物質特許の存続期間は、医薬品等の特許権の存続期間の延長登録制度により2031年まで延長されておりました。しかしながら、韓国の後発品メーカー等は、通常の特許期間満了直後の2026年からジェネリック医薬品を発売することを目的として、K-CAB®の適応症のうち、当初承認適応症（EEおよびNERD）を除いた、後続承認された3つの適応症（胃潰瘍、ヘリコバクターピロリ除菌のための併用療法および維持療法）について、延長された特許権の効力は及ばないと主張し、審判を請求しました。これに対し、2024年、特許審判院は当社の主張を支持し、延長された特許権の効力は後続承認の適応症にも及ぶとの判断を示しておりました。第二審に相当する特許法院も当社の主張を支持する判決を言い渡し、これにより、2031年までの間、K-CAB®の独占販売権はより強固に守られることになりました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国・インディアナ州）に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT®（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE™（一般名：capromorelin）、及び猫の体重減少管理の適応を持つELURA™（一般名：capromorelin）の売上が順調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサプライセンス先の企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験を完了し、提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。また、tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、第2四半期に引き続き第3四半期にも提携先候補企業との協議を進めております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施いたしました。

探索研究段階におきましても、引き続き、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究を進めております。当社グループは、既存技術と新技術の相乗効果によって創薬バリューチェーンを強化することで従来の技術では対処が困難とされてきた未開拓の創薬標的（遺伝子・タンパク質等）に対する医薬品を生み出すことを重要な成長戦略とし、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」の4つの切り口で、技術及びパイプラインの強化に取り組んでおります。

モダリティ及び創薬標的につきましては、連結子会社のファイメクス株式会社（本社：神奈川県藤沢市、以下「ファイメクス」）を中核として創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤の研究開発を進めております。ファイメクスは、アステラス製薬株式会社（本社：東京都中央区）とともに、ファイメクスが保有する、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS™（Rapid Protein Proteolysis Inducer Discovery System）を用いて、がんを標的疾患として複数の標的を対象とした標的タンパク質分解誘導剤の探索に取り組んでおります。

また、当社は、2025年3月21日、HKイノエン社との間で資本業務提携契約を締結し、HKイノエン社に対して第三者割当による新株式の発行を決議し、当社普通株式2,592,100株を割り当て、2025年4月18日に払込手続きが完了しております。本提携は、HKイノエン社による出資を通じた財務基盤の強化と、両社間の戦略的なパートナーシップの構築を目的とし、研究開発をはじめ多岐にわたる分野で相乗効果を創出し企業価値を最大化することを目指しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、共同研究プロジェクトの開始に向けて、試験データの取得やプロジェクト計画の立案にかかる協議等、協業開始に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益2,311百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失344百万円（前年同期は、営業損失27百万円）、経常損失426百万円（前年同期は、経常損失231百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失568百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は、2,655百万円（前年同期比10.8%増）となり、その主な内訳は事業原価547百万円（前年同期比37.9%増）、研究開発費1,236百万円（前年同期比1.5%減）及びその他の販売費及び一般管理費871百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

② 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,236百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少(1.4%減)し、9,518百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加155百万円、売掛金及び契約資産の減少139百万円及びのれんの減少167百万円によるものであります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少(14.9%減)し、3,476百万円となりました。これは主に、契約負債の減少185百万円及び長期借入金の減少384百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加(8.5%増)し、6,042百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,040百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失568百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は63.0%(前連結会計年度末比5.6ポイント増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加(12.8%増)し、3,543百万円(前年同期は、3,000百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、172百万円(前年同期は、資金の獲得229百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失426百万円及び減価償却費150百万円及びのれん償却額207百万円を計上したことのほか、売上債権の減少139百万円による資金の獲得、前払費用の増加40百万円及び契約負債の減少185百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、129百万円(前年同期は、資金の使用3,864百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入400百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、525百万円(前年同期比82.8%減)となりました。これは主に、株式発行による収入1,018百万円、長期借入金の返済による支出384百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出50百万円及びリース債務の返済による支出56百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2025年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2025年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,057	3,495,651
売掛金及び契約資産	689,162	549,260
有価証券	1,871	47,579
仕掛品	1,520	5,192
貯蔵品	166,202	179,641
前渡金	26,953	31,085
前払費用	193,590	234,427
その他	119,605	96,758
流動資産合計	4,538,963	4,639,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,653	53,839
工具、器具及び備品（純額）	203,447	177,663
リース資産（純額）	272,983	248,719
有形固定資産合計	529,084	480,221
無形固定資産		
のれん	3,865,297	3,697,860
商標権	3,982	3,292
ソフトウェア	32,924	32,266
その他	72	72
無形固定資産合計	3,902,276	3,733,492
投資その他の資産		
投資有価証券	547,053	536,806
長期前払費用	14,639	6,704
繰延税金資産	78,460	73,243
その他	45,005	48,446
投資その他の資産合計	685,158	665,201
固定資産合計	5,116,519	4,878,916
資産合計	9,655,482	9,518,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,317	58,256
1年内返済予定の長期借入金	512,620	512,620
リース債務	69,657	76,468
未払金	193,789	202,792
未払費用	69,136	65,042
未払法人税等	28,044	36,923
契約負債	185,829	—
預り金	19,381	13,179
その他	49,718	30,019
流動負債合計	1,187,495	995,303
固定負債		
長期借入金	2,651,430	2,266,965
リース債務	218,627	193,383
資産除去債務	14,614	14,695
株式給付引当金	6,902	4,065
役員株式給付引当金	5,902	1,726
固定負債合計	2,897,476	2,480,835
負債合計	4,084,972	3,476,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,720,540	3,240,586
資本剰余金	2,910,323	3,430,369
利益剰余金	△45,673	△614,657
自己株式	△102	△102
株主資本合計	5,585,087	6,056,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,920	△56,853
その他の包括利益累計額合計	△41,920	△56,853
新株予約権	27,342	43,032
純資産合計	5,570,509	6,042,374
負債純資産合計	9,655,482	9,518,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
事業収益	2,369,438	2,311,025
事業費用		
事業原価	396,850	547,224
研究開発費	1,255,185	1,236,866
その他の販売費及び一般管理費	744,624	871,680
事業費用合計	2,396,660	2,655,771
営業損失(△)	△27,222	△344,745
営業外収益		
受取利息	2,914	12,996
有価証券利息	2,498	1,599
補助金収入	2,600	—
デリバティブ評価益	3,770	31,258
その他	11,396	19,886
営業外収益合計	23,178	65,741
営業外費用		
支払利息	29,112	44,929
コミットメントフィー	5,868	2,333
シンジケートローン手数料	140,999	1,499
為替差損	50,557	87,346
株式交付費	204	11,018
複合金融商品評価損	260	530
その他	—	0
営業外費用合計	227,004	147,657
経常損失(△)	△231,047	△426,661
特別利益		
投資有価証券売却益	9,379	—
特別利益合計	9,379	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,600	—
特別損失合計	5,600	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,268	△426,661
法人税等	112,625	142,322
四半期純損失(△)	△339,893	△568,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△339,893	△568,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△339,893	△568,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,108	△14,933
その他の包括利益合計	△154,108	△14,933
四半期包括利益	△494,001	△583,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△494,001	△583,917
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△227,268	△426,661
減価償却費	144,670	150,664
のれん償却額	135,624	207,436
受取利息	△2,914	△12,996
有価証券利息	△2,498	△1,599
為替差損益 (△は益)	76,541	80,490
補助金収入	△2,600	—
支払利息	29,112	44,929
コミットメントフィー	5,868	2,333
シンジケートローン手数料	140,999	1,499
株式交付費	204	11,018
複合金融商品評価損益 (△は益)	260	530
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,770	△31,258
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,779	—
売上債権の増減額 (△は増加)	161,279	139,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,646	△17,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△353	△1,060
契約負債の増減額 (△は減少)	△63,784	△185,829
前渡金の増減額 (△は増加)	69,587	△4,132
前払費用の増減額 (△は増加)	△113,143	△40,720
長期前払費用の増減額 (△は増加)	25,367	6,284
未払金の増減額 (△は減少)	△116,403	20,478
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,894	△14,150
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,667	37,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,361	10,718
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△158	298
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,075	△1,070
その他	1,419	17,150
小計	349,617	△4,980
利息及び配当金の受取額	6,543	15,535
補助金の受取額	2,600	—
利息の支払額	△29,132	△44,911
コミットメントフィーの支払額	△3,379	△100
法人税等の支払額	△127,611	△141,576
法人税等の還付額	30,666	3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,303	△172,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△96,917	△63,549
無形固定資産の取得による支出	△19,563	△3,315
投資有価証券の売却による収入	258,563	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,879,637	—
その他の支出	△26,907	△3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,864,463	129,694

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	3,357,800	—
長期借入金の返済による支出	△259,465	△384,465
シンジケートローン手数料の支払額	—	△2,200
株式の発行による収入	—	1,018,519
自己株式の取得による支出	△78	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	188	188
リース債務の返済による支出	△50,160	△56,812
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,048,283	525,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,551	△81,323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△664,428	401,301
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,738	3,141,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,000,310	3,543,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月18日付で、HK inno.N Corporationから第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ514,531千円増加しております。また、新株予約権（ストックオプション）の行使及び取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ520,046千円増加し、その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,240,586千円、資本剰余金が3,430,369千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年9月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるテムリック株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称：ラクオリア創薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発、医薬品、臨床開発候補品及びこれらに関わる基盤技術の知的財産の販売及び使用許諾、企業及び大学との生物医学分野における知的財産の開発及び販売を目的とした提携

(吸収合併消滅会社)

企業の名称：テムリック株式会社（以下、「テムリック」）

事業の内容：がん領域に特化した創薬事業

(2) 企業結合日

2026年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、テムリックを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、テムリックにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

ラクオリア創薬株式会社

(5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併に際し株式の発行及び金銭その他の財産の交付はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループの事業効率化を図るため、コストの削減と管理業務の簡素化及び効率化を実現することを目的として、本吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。